

国 内		県 内	
1日	7～9月期設備投資額、前年同期比11.2%増 財務省は、7～9月期法人企業統計で、金融・保険業を除く全産業の設備投資額が10兆4,937億円と発表。	4日	15年産の本県コメ作況指数、93の「不良」 九州農政局宮崎支局は、2015年の県産水稻の作況指数が93の「不良」で、全国最低だったと発表。
4日	2015年産の全国コメ作況指数、「平年並み」 農林水産省は、2015年産水稻の全国作況指数が「平年並み」の100で確定したと発表。100以上となるのは5年連続。	4日	本県潤す、県外サーファー 県は、木崎浜とお倉ヶ浜で県外サーファーの消費する年間消費総額推計が、17億6千万円と発表。
7日	10月景気動向指数(速報)、2カ月連続改善 内閣府は、10月の景気動向指数で、景気の現状を示す一致指数が114.3で、前月比2.0P上昇と発表。	10日	10～12月期県内法人企業景況感、前回比14.2P改善 宮崎財務事務所は、10～12月期法人企業景気予測調査で、本県のBSIが19.8と発表。
8日	1～10月農林水産物輸出額、前年同期比23.2%増 農林水産省は、2015年1～10月の農林水産物輸出額が6,029億円で、年間過去最高を更新する見込みと発表。	10日	県内公務員に、冬の賞与支給 管理職らを除く県一般職員(平均年齢33歳)の平均支給額は、前年同期比5.52%減の51万8,592円。
8日	10月国際収支の経常黒字、前年同月比1.7倍 財務省は、10月の国際収支速報で、経常収支が1兆4,584億円の黒字で、黒字は16カ月連続と発表。	11日	青島亜熱帯植物園、宮交に命名権 県は、宮崎市・県立青島亜熱帯植物園の命名権のスポンサー企業を、宮交ホールディングスに決定したと発表。
8日	7～9月期GDP改定値、2四半期ぶりプラス 内閣府は、7～9月期実質GDP改定値が、前期比0.3%増、年率換算で1.0%増と発表。	14日	10月県内金融経済概況、持ち直しの動き継続 日銀宮崎事務所は、10月の県内金融経済概況を発表。「持ち直しの動きが続いている」と判断据え置き。
9日	10月機械受注、2カ月連続増加 内閣府は、10月の機械受注統計で「船舶・電力を除く民需」の受注額は、前月比10.7%増の9,038億円と発表。	14日	12月本県DI、2ポイント悪化 日銀鹿児島支店は、12月の本県短観のDIが、全産業でプラス1と前回(9月調査)比2ポイント悪化したと発表。
10日	10～12月期大企業景況判断、2四半期連続プラス 財務省は、10～12月期法人企業景気予想調査で、大企業の全産業の景況判断指数がプラス4.6と発表。	15日	「高千穂郷・椎葉山地域」、世界農業遺産に認定 世界農業遺産の認定地域を決めるFAOの会議で、「高千穂郷・椎葉山地域」が認定された。国内では6地域目。
14日	12月短観、大企業景況感横ばい 日銀は12月の短観で、大企業製造業のDIが、前回(9月調査)と同じプラス12で横ばいと発表。	16日	宮崎市、移住を後押し 宮崎市は、市外からのUIJターンを推進する、移住専用窓口「宮崎市移住センター」を本庁舎内に開設。
17日	11月貿易赤字、3,797億円 財務省は、11月の貿易統計(速報、通関ベース)で、貿易収支が3,797億円の赤字で、赤字は2カ月ぶりと発表。	20日	宮銀、小学生を対象に金融教室 宮崎銀行は、小学生を対象にお金の大切さを学ぶマネーセミナーを、20日から県内3会場で開催。
21日	景気判断、2カ月連続据え置き 内閣府は、12月の月例経済報告で、全体の景気判断を「緩やかな回復基調が続いている」と据え置き。	25日	11月正社員有効求人倍率、過去最高 宮崎労働局は、11月県内の正社員に限った有効求人倍率が、前年同月比0.08P上昇の0.66倍で過去最高と発表。
25日	11月物価、5カ月ぶり上昇 総務省は、11月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)を、前年同月比0.1%上昇の103.4と発表。	25日	県内市町村地方公務員給与、2年連続国下回る 県は、地方公務員給与実態調査(4月1日現在)で、ラスパイルス指数の市町村平均が前年比0.1P低下の98.2と発表。
25日	11月消費支出、3カ月連続マイナス 総務省は、11月の家計調査で、2人以上世帯の1世帯当たり消費支出が27万3,268円で前年同月比2.9%減少と発表。	25日	都城市、協力10社初選定 都城市は、同市での就職希望者を積極的に採用する10社を「移住・UIJターンパートナーシップ企業」に認定。
31日	2016年新成人、前年比5万人減少 総務省は、2016年1月1日時点の20歳の新成人が121万人で、14年と並び最少と発表。	28日	3月高校新卒者就職内定率、88.4% 宮崎労働局は、平成28年3月県内高校新卒者の就職内定率が88.4%で、前年同月比1.6P上昇と発表。